

議会だより

や ま と

山都

第53号

熊本県山都町議会

2024.9

7月定例会



7月定例会

令和6年度第2回定例会は、7月17日に開会し26日に閉会しました。条例1件、補正予算3件、その他7件を審議しました。

令和6年度一般会計補正予算（第2号）

令和6年度一般会計補正予算は、1億7,000万円を追加し総額**173億8,400万円**となりました。おもな内容は次のとおりです。

公共交通費

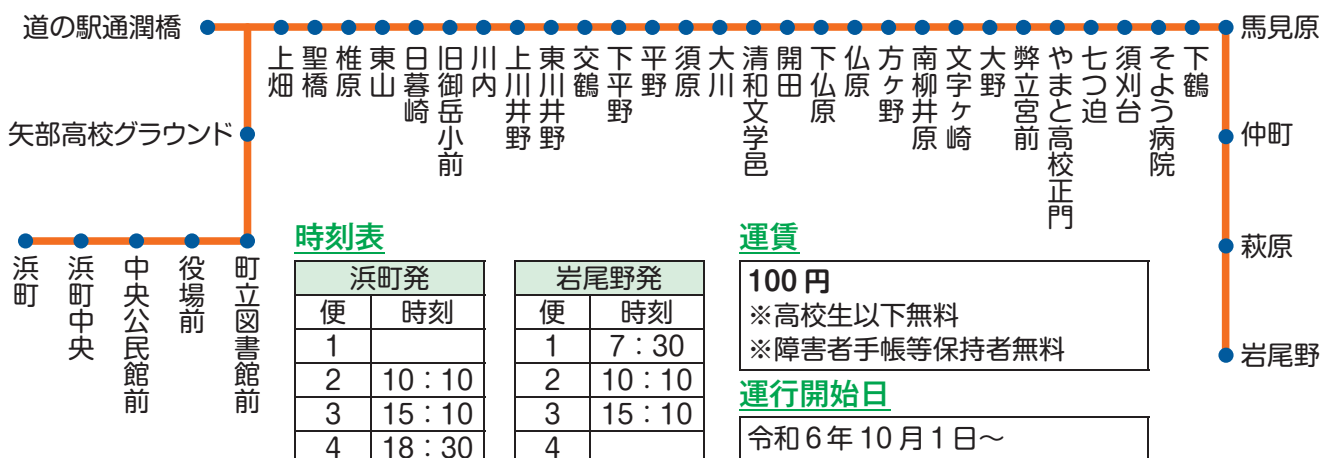
・コミュニティバス(浜町馬見原線)運行等委託料

844万円

【熊本バス馬見原線廃止(R6、9月末)に係る代替措置としてコミュニティバスを運行するもの】

コミュニティバス浜町馬見原線路線図

平日のみ運行



児童福祉総務費

・子ども子育て支援事業

107万円

【児童手当制度改正に伴う制度周知に係る経費等】

（対象範囲の拡充(中学生→18歳まで)

第3子の取り扱い変更(第1子が18歳到達で支給されなくなるものが22歳到達まで支給対象)

〈令和6年10月改正〉

母子保健費

・不妊治療費

25万円

物価高騰重点支援給付金事業費

【R6年度新たに住民税非課税等となる世帯への給付金】

4,500万円

【R6年度新たに住民税非課税等となる世帯に18歳以下が含まれる場合の子ども加算給付金】

350万円

【定額減税に伴う調整給付金】

1億2,000万円

矢部保健センター管理費

・千寿苑受電設備改修工事 **173万円**
【電気設備機器の部品交換を行うもの】

農業振興費

・攻めの園芸緊急生産体策事業補助金 **76万円**
【栗選定作業用機械導入に係るもの】

水道費

・島木地区飲料水供給施設配水管修繕 **98万円**
【既設の水道管の敷設替えを行うもの】

令和6年度水道事業会計補正予算（第1号）は、以下のとおりです。おもな内容は次のとおりです。

資本的支出

・配水施設改良費 **1,432万円**
【配水施設の緊急修繕によるもの】



収益的支出

・配水及び給水費 **△ 356万円**
【水道事業施設等更新計画作成を委託するもの】 **1,097万円**
【水道管路情報システムデータ等更新を委託するもの】 **178万円**
【広域漏水調査交付金不採択の為減額】 **△ 1,631万円**

令和6年度山都町病院事業会計補正予算（第1号）は、以下のとおりです。おもな内容は次のとおりです。

病院事業費用

・医業費用 **29万円**
【会計年度任用職員給与・法廷福利費によるもの】

請願・陳情審査結果

今回、厚生常任委員会に審議を任された（付託された）請願、陳情については、陳情者から「趣旨説明を行いたい」「委員会の傍聴を希望する」ということが出されました。

委員長判断（山都町議会委員会条例第17条による）のもと、請願者、陳情者の趣旨説明、傍聴が許可され、慎重に審議がなされました。なお、総務常任委員会に付託された請願についても、紹介議員からの説明を受け、慎重審議がなされました。



町当局の対応の中で、議会での条例改正等の手続きを取らず閉園の通知を出したのは拙速であり、誤解を招いた。このことは議会軽視に他ならない。この旨を鑑み公的な手続きによって保護者に通知したうえで、今一度保護者及び地位住民に説明を尽くし、再編の計画に当たると、意見する。

この請願は、町当局へ対するものと町議会に対するものが含まれており、町議会へ対しても慎重な審議を望まれているが、この議案が議会上程された折には、真摯に向き合うことは当然のことである。

再編計画の検討の中で、予想される暮らしの変化等の心配事を具体的に知り、園児や保護者の不安を取り除く努力をされたい。

審査意見 今回の請願の趣旨は、令和5年度の「公立保育園あり方検討委員会」答申に「再編計画の検討は1～3年」としてあったにも関わらず、令和6年3月28日付で令和7年3月31日をもって金内保育園を閉園するという通知が出され、手続き上納得いかないため、再編計画の再考と対話を願うものである。

別添え署名 180筆

紹介議員 中村 五彦

別添え署名 180筆

紹介議員 中村 五彦

別添え署名 180筆

紹介議員 中村 五彦

別添え署名 180筆

紹介議員 中村 五彦

【請願第1号】

山都町立金内保育園閉園の再検討／町民のための町政の徹底に関する請願書

◆公立保育園入園者数の推移（各年度4月1日現在） 単位：人

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
山都みらい保育園	43	41	43	46	43	38
金内保育園	15	16	16	19	16	12
大川保育園	41	40	39	40	33	34
馬見原保育園	30	31	34	34	34	23
二瀬本保育園	34	36	28	23	19	12
合 計	163	164	160	162	145	119

◆私立保育園入園者数の推移（各年度4月1日現在） 単位：人

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
明光保育園	64	55	53	41	32	30
さくらんぼ愛園	52	45	47	40	42	35
はるか保育園	37	45	46	46	44	38
御岳保育園	36	44	42	47	34	30
菅尾保育園	28	29	25	25	24	19
合 計	217	218	213	199	176	152

山都町の保育福祉をとりまく状況

◆出生数の推移

単位：人

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
矢部	50	34	39	37	32	27	29
清和	10	15	10	13	8	6	5
蘇陽	21	9	11	15	9	11	11
合計	81	58	60	65	49	44	45

◆0歳児～5歳児までの推移（予測）

単位：人

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
295	273	253	236	226	213	198	183

【請願第2号】
件名

教職員の働き方改革推進と豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について

請願者 竹下 玲

(山都町)他

紹介議員 西田由未子
審査の結果 採択

審査意見 小規模校が多い本町の事態を踏まえた指導体制ができるよう、教職員の処遇改善、及び業務改善などの働き方改革を進める必要性を認識し、採択とした。

8月13日付で衆議院議員、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣あてに、山都町議会議長名で、意見書を提出

【陳情第2号】
件名

山都町立「二瀬本保育園」の閉園計画の撤回等を求める陳情書

陳情者 二瀬本保育園保護者会 保護者代表

佐藤 悠希(山都町)

別添え署名 1376筆

審査の結果 趣旨採択

審査意見 今回の陳情の趣旨は、令和5年度の「公立保育園あり方検討委員会」答申や内容の共有ができておらず、令和6年3月28日付で「令和7年3月31日をもって二瀬本保育園を閉園する」という通知が出され、手続き上納得のいかないため、再編計画の再考と丁寧な説明を願うものである。今回の件名に「閉園計画の撤回」を求めるとあるが、聞き取りの結果、今回の閉園通知に対する撤回の要求であると確認した。再編計画の検討の中で、予想される暮らしの変化等の心配事を具体的に知り、園児や保護者の不安を取り除く努力をされたい。

町当局の対応の中で、議会での条例改正等の手続きを取らず閉園の通知を出したのは拙速であり、誤解を招いた。このことは議会軽視に他ならない。この旨を鑑み公的な手続きによって保護者に通知したうえで、今

一度保護者及び地域住民に説明を尽くし、再編の計画に当たるよう、意見する。



この陳情は、町当局へ対するものであり、議会が可否を決定するものではないが、陳情者の切実な思いをおもんばかり、趣旨採択とした。

☆請願・陳情とは(山都町HPより)

国や町の仕事に関することや、身近な問題等について意見や要望があるときは、どなたでも直接議会に対し請願・陳情をすることができます。請願・陳情は文書で行い、請願には紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。

☆請願・陳情が審議され、採択(不採択)になる流れ

①請願・陳情書を議会に提出

②議会開会日に、どの委員会でもまず審議するか決める

③任せられた委員会で審議し、採択(不採択)の意見をまとめる

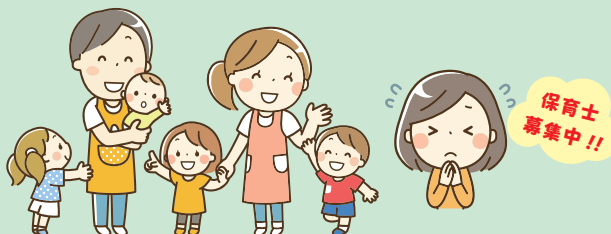
④本会議に委員会の意見を提出し、それに対して全員で審議を行う。

⑤最終的に委員会の意見に賛成か反対か、多数決をとり、採択(不採択)が決まる

【保育士数配置基準】

国は、児童福祉施設最低基準として、保育士の最低配置数を次のとおり定めています。

- 0歳児3人につき常勤保育士1人以上配置。
- 1・2歳児6人につき常勤保育士1人以上配置。
- 3歳児20人につき常勤保育士1人以上配置。
- 4歳以上児30人につき常勤保育士1人以上配置。



◆公立保育園の職員配置(令和6年度)

単位:人

	園児数	クラス数	園長	保育士	調理師	※会・派	合計
山都みらい保育園	38	4	1	3	1	13	18
金内保育園	12	2	1	1	1	7	10
大川保育園	34	3	1	3	1	8	13
馬見原保育園	23	3	1	2	1	9	13
二瀬本保育園	12	2	1	2	1	9	13
合 計	119	14	5	11	5	46	67

※会=町会計年度任用職員、派=まちづくりやべからの派遣職員

山都町では、令和2年度に策定した「子ども子育て支援事業計画」の中で公立保育園の集約化について定めています。本計画を基に、令和5年度公立保育園のあり方検討委員会を開催し、「山都町公立保育園再編計画」が策定されています。



まはら まこと 議員
眞原 誠



全質問の動画はこちらです

転入増・転出減を目指す住宅政策について問う

問 公営住宅や宅地分譲などの住宅政策で、住居ニーズに応えるために現在進めている計画はあるか。

答（建設課長） 町営住宅の約68%が耐用年数を超過しており、近年では牧野・二瀬本・小原住宅で居住性向上の改修工事を実施、今年度は南田住宅の2戸を改修する予定。昨年度に住宅可能性調査を実施し、下市地区の千寿苑横ふれあいの里構想の町有地、米生地区旧菅原織物工場の跡地、滝上地区旧蘇陽病院跡地にて造成工事を行った場合どれくらい区画ができるかを調査しており、今後の住宅政策に役立てていきたい。

問 空家の利活用も需要があるが、現行制度（改修費への補助金）では現状が限界では。サブリース制度導入の検討は。

答（山の都創造課長） 自治体が所

有者から借り受けて必要な改修を施し入居者に貸し出すサブリースは、双方に安心感が生まれるという利点がある。自治体が空家を改修する場合は国や県の補助金を活用することもでき、所有者の管理負担の軽減にもなる。反面、選定についてはしっかりとしたニーズ調査が肝要で、行政側では物件の維持管理や家賃の徴収など新たな業務も発生し、公費で賄った改修費・管理費を家賃だけで回収するのも難しそう。今後、空家等対策協議会の委員にも諮り、町の財政事情や国・県の補助金の活用を考慮しながら検討したい。

問 新築など住居取得に対する補助金制度は、今年度分はすでに予定数に達している。補助金は財源が必要であるが、固定資産税減免のような財源を必要としない優遇措置は検討できないか。

答（税務住民課長） 固定資産税は町税に占める割合が約6割と最も多く貴重な自主財源。国の制度によらない町独自の減免については慎重にならざるを得ない。

問 固定資産税が貴重な自主財源だというのは理解するが、家が建たなければ税そのものが発生しない、町内への新築誘致策の検討材料の一つに加えておいてほしい。



よしかわ みか 議員
吉川 美加



全質問の動画はこちらです

人口減少や高齢化で組織の担い手が不足している。制度の見直しが必要ではないか。防災力の低下も心配だ

問 山都町が合併して20年を迎えようとしている。ほぼ同時に始まった自治振興区の制度をはじめ、各種団体での役の担い手不足が深刻だ。現状をどう把握しているか。

答（町長） 各種の団体が解散や活動休止に至っていることは承知している。青年団や老人会が盛んだったところに比べると、団体に参加するメリットが少なくなっているのかもしれない。先例にとらわれない柔軟な考え方が大切だ。地域の情報の提供や収集を進めて見直していきたい。

問 地域の組織力の減退は、防災力の低下につながると思う。地域の見守りへの影響をどう考えてい

るか。

答（福祉課長） 山都町には30の地域福祉の会がある。役員のなり手不足は心配だが、福祉を自分事として考えていくことが大切と考え、福祉視点の研修の開催や、見守りあんしんネットワーク会議を開催し、社協単位ではなく、金融機関、警察、消防、ガスや水道の検針員なども含めた連携を図っている。地域福祉はより多くの視点が重なっていくことが重要と考える。

問 自治振興区は広域で防災訓練等が実施しにくいと感じる。行政区単位での自主防災組織もあると聞いた。現状を聞く。

答（総務課長） 自主防災組織は自治振興区の28団体と、行政区の16団体の組織がある。行政区での設置が進んだことで防災訓練の実施率は85%に伸び、県平均の70%を上回っている。防災訓練は規模ではなくやり方だと感じている。今後も啓発を進める。





にしだ ゆみこ 議員
西田由未子



全質問の動画は
こちらです

大矢野原演習場で行われる日米共同訓練に対し、住民の不安払拭を

問 今回の訓練は、10回目となっ

てしまった。7月28日から8月7日まで、山口、熊本、大分、佐賀、沖縄九州5県にわたり行われ、全体で自衛隊員5700人、米軍約3200人が参加し、米軍オスプレイ10機、自衛隊オスプレイ2機までもが参加し、過去最大規模となっている。大矢野原には、自衛隊約400名、米軍300名が参加予定と聞いているが、住民の不安に対し、町はどのような対策をするのか。

答（町長） 地元説明会で、航空機の飛行ルート、オスプレイの事故の懸念、米軍参加に対する不安の声等を聞いた。国に対し、不安払拭のための情報提供を行うこと、民家の上空を飛行しないこと、夜間の演習場外の無灯火走行禁止等

町民生活に支障を与えない訓練実施を要請した。また町としても職員を配置し、地域の警備や苦情対応等を行うとともに、苦情事項等については、国に抗議などを行なっていく。

問 沖縄で米兵の性暴力事件があったことへの不安から、米兵の夜間行動についての監視をしてほしいという住民の声にどう応えるか。

答（総務課長） 演習場内での運動や、交通法規の遵守等、自衛隊から米軍へも要請をされている。原則として演習場内の売店を使用するようにお願いしているが、町内へ出る際は自衛官通訳の同行をお願いした。訓練期間中は、現地連絡本部と情報を密にしていく。

問 住民の皆さんが安心安全に暮らすためには、オスプレイの飛行や日米共同訓練がないことが一番である。町として、訓練中止の要請もしていったほしい。

答（町長） 町として住民が不安に思わないように、住民に寄り添った対応をしていきたい。大矢野原演習場は国の土地であり、また国防に関することなので、答えは控えさせていだきたい。



や に た ひでのり 議員
矢仁田秀典



全質問の動画は
こちらです

新町長に問う

問 梅田町政をどう評価していて、今後の町政に活かすところは。

答（町長） 梅田前町長の様々な政策を私の掲げる公約の礎として発展させたい。

問 選挙公約を達成する為の現実的な計画内容は。

答（町長） 9の公約を明確に定義し、具体的な目標、期限等を設定したい。予算、手法、スケジュールを調整し具現化したい。

問 役場職員はサービス業である。町民に笑顔の対応が必要で、笑顔でいられる職場環境作りが必要であり、職員が明るく笑顔でいられると山都町全体が明るく元気に成ると思うが。

答（町長） 議員のおっしゃる通りで、良好な職場環境が大事であり多様化、膨大化する業務の見直しを行い、職員が住民の皆様に寄り

添った対応ができる体制を創りたい。

問 外貨、税収を上げる方法として自衛隊の弾薬庫の誘致、防災チームの誘致という方策があるが。

答（町長） 国や防衛省からの要請も、地元からの要請も無いので町からの要望はしない。

問 山都町が取り組んでいる子育て支援の政策をもっとアピールする必要があると思う。子育て支援として、どういう政策をしているか。

答（総務課長） 結婚支援から始まり、子どもが成人するまで、相談・健診・診療・学習面等で切れ目なく子育て支援を実施している。ふるさと納税の財源を充当しつつ、手厚く推進している。





さかもと こうせい
坂本 幸誠 議員



全質問の動画は
こちらです

中央体育館跡地に緑地公園は
必要なのでは

問 中央体育館跡地に緑地公園は必要なのでは

答（商工観光課長） 通潤橋周辺地域が重要な文化的景観に選定されていることから、調和のとれた周辺整備が必要。そのため、農林水産省の補助事業を活用することとし、景観や生態系保全に配慮した緑地スペースを設けたいと考えている。

問 保育園留学について、予算と実績報告を伺う。

答（山の都創造課長） 今年度の予算計上はない。令和5年度に株式会社キッチハイクと522万5千円で業務委託した。令和5年度の問い合わせ7件、利用実績は2件だった。ある利用者の費用負担が2週間で50万だったと聞いている。
問 予算522万5千円が、利用者に反映されてないと思うが。
答（山の都創造課長） 都市部から保育園留学を利用される方に、山

都町の魅力を発信していくことが目的。今のところ費用負担の補助が欲しいという声は、町では把握していない。現在予算化はしていないが、まずは民間レベルで動いているので、総合的に町の支援等が必要になったときに考えていきたい。

問 委託料の総額とコンサル委託料を伺いたい。

答（総務課長） 令和6年度当初予算委託料の総額は13億8816万6千円。そのうちコンサル業務委託1億5180万9千円。

問 新町通りを通行する車がスピードを出しすぎているので、スピードバンプの設置はできないか。

答（建設課長） スピードバンプについては、交差点等限られた箇所での車両速度抑制には有効だが、歩行者にとっては新たな障害物を設置することとなるため、慎重な検討が必要。また、騒音振動の発生のおそれがあるため、近隣住民との協議も必要。

問 服掛松キャンプ場の指定管理の範囲を確定しないまま、指定管理者を指定したのは問題であると思うが。

答（商工観光課長） 管理区域に関しては、その募集の際、提示する資料に敷地面積を記載し、平面図を明示して管理区域を指定している。

条 例 改 正

山都町教職員住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

行政財産・普通財産とは

町が所有する不動産は公有財産ですが、公有財産はさらに行政財産と普通財産に分類されます。

【行政財産】

- ・ 公用財産（町が直接使用する）
庁舎や消防施設など
- ・ 公共用財産（町民が共同利用する）
学校・図書館・公民館・公園など

原則的に貸付や売却・譲渡ができません

【普通財産】

行政財産以外の公有財産です。

貸付や売却・譲渡することができ、主に経済的価値の発揮を目的としています

教職員住宅の供用を一部廃止するために
改正するもの

利用されていない教職員住宅を行政財産から普通財産に切り替え、民間への貸出などに利活用できるようにします。全21戸のうち、以下の7戸を条例から削除します。

- ・ 清和教職員住宅1号（仏原9番地1）
- ・ 馬見原教職員住宅1号（滝上476番地8）
- ・ 馬見原教職員住宅2号（馬見原220番地1）
- ・ 馬見原教職員住宅3・4号（滝上470番地）
- ・ 馬見原教職員住宅5・6号（滝上472番地2）
- ・ 菅尾教職員住宅2・3号（菅尾1237番地）
- ・ 蘇陽小学校教職員住宅1号（二瀬本55番地1）

工事請負契約の締結

令和5年度豪雨災害による公共災害復旧工事について、以下の3件の工事請負契約を議決しました。

大矢川① 河川災害復旧工事(山都町 安方 地内)

契約相手方

後藤工業有限会社
(山都町米生)

契約金額

7,810万円



答(総務課長) 確かに以前はそうであったが、熊本地震以降、公共工事の発注は山都町建設業協会の会員からとなっている。

問(工藤) 以前、町内の事業については町内の事業者を指名していると、議会での答弁にあったと思うが。

答(総務課長) 山都町建設業協会の会員の中から施工実績とランクに応じて指名している。

問(工藤) 指名業者12社のうち1社は町外業者だがなぜか。

刈又川① 河川災害復旧工事(山都町 麻山 地内)

契約相手方

株式会社太平洋建設
(熊本市中央区)

契約金額

6,787万円



答(総務課長) 震災時には町外業者にも協力してもらったが、基本的には山都町建設業協会の会員から指名するということで調整している。

問(工藤) 指名12社のうち町内業者11社が辞退している。町内業者がこれだけ辞退しているのであれば、競争の原理を働かせるためにも、他の実績のある町外業者も指名すべきではないか。一般競争入札も視野に入れて、入札のあり方を再考する必要がある。

東大矢川② 河川災害復旧工事(山都町 御所 地内)

契約相手方

株式会社太平洋建設
(熊本市中央区)

契約金額

1億780万円



答(建設課長) 令和5年災では234という件数を抱えており、まずは発注を優先している。令和7年3月までの工期を設定している。

問(藤川) 前の議案と合わせて同じ業者が2本受注するわけだが、来年3月の工期に間に合うのか。

答(総務課長) 通常工事では2社以上の応札で有効とするが、災害復旧工事では速やかな復旧を図る必要がある、1社応札でも有効としている。

問(後藤) 応札が1社だけの入札で契約というのはどうかと思うが。

決算の認定

以下の会計の決算に対する認定を求める議案が提出され、審査はそれぞれ経済建設常任委員会と厚生常任委員会に付託されました。各常任委員会による審査の結果、全てにおいて認定すべきとの報告がなされ、本会議で認定されました。

- 令和5年度山都町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算
- 令和5年度山都町病院事業会計決算

物品売買契約

山都町スクールバス（45人乗り中型バス 1台）

現在使用している蘇陽地区の中型バスは、初年度登録から21年が経過しており、車両の更新が必要となりました。

契約相手方 有限会社江藤自動車（山都町柏）

契約金額 17,701,250円

問（西田） 仕様の中に、車椅子や身体に障害を持つ児童生徒への配慮が見当たらないが。
答（企画政策課長） 今回はそうした仕様にしていなかったが、必要が生じた場合は車両の改造などで対応していく。今後の更新では考慮していきたい。



表紙写真 第19回山都町写真コンテスト 写真の部 山都町長賞「しょうきこうりん 鍾馗降臨」

撮影者：上田 幸洋さん（山都町在住） 68歳

（本人コメント） 昨年の八朔祭の大造り物です。自然の素材を使って毎年作り変えられる大造り物は、全国でも他に類を見ない山都町の宝です。この伝統を未来へ受け継ごうと、浜町商店街の各店主や有志の皆さんが、互いに切磋琢磨されています。

「議会だより」に関する
ご意見・ご感想は
右記のQRコードから
お寄せください。

QRコード（インターネット）



次の定例会は、
9月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局まで
お問い合わせください。（☎72-1289）

本誌で掲載していない7月定例会の議案
と議決結果は、山都町HPに掲載してあ
ります。



発行責任者 議長 藤澤 和生
議会広報委員会
委員長 眞原 誠
副委員長 西田由未子
委員 矢仁田秀典
委員 興柁 誠
委員 後藤 壽廣
委員 工藤 文範

令和6年第2回定例会は、梅田前町長の任期途中の辞任により町長選挙が実施され、7月開催の定例会となりました。一般質問も新しく就任された坂本町長にこれらの山都町運営を問うものが多くあり、議会としても、今後、いわゆる「消滅可能性自治体」から脱却するための思い切った政策を期待したいと思います。

（矢仁田 秀典）

編集後記

